

「地方創生 2. 0」の推進と持続可能な地方行財政の確立に向けて

令和 7 年 4 月 21 日
村上議員提出資料

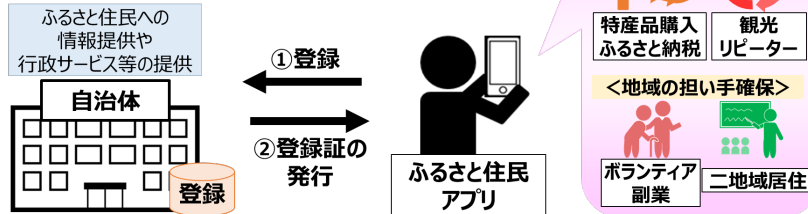
「地方創生2.0」の実現に向けた取組①

- 本年夏に策定する「基本構想」に向け、総務省の総力を挙げて、「**地方創生2.0**」の実現に向けた取組を推進。
- 具体的には、「**ふるさと住民登録制度**」や「**広域リージョン連携**」といった新たな視点での施策を進めるとともに、**デジタルインフラの整備**やそれを活用した**地域社会DX**などの取組を加速する。

「地方創生2.0」の推進

ふるさと住民登録制度

- 「関係人口」に着目し、住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録し、**地域の担い手確保や地域経済の活性化等につなげる「ふるさと住民登録制度」の創設を検討。**
- **誰もが簡単・簡便に登録**でき、自治体の既存の取組を緩やかに包含できる、**柔軟かつ間口の広い仕組みの構築を目指す。**



広域リージョン連携

- 自治体と**企業や大学、研究機関等の多様な主体が連携して都道府県域を超えて取組を進めることを宣言した広域リージョンに対する支援スキーム**を、関係府省と連携して検討。



【官民・広域連携で九州全体の地域交通のデザインに取り組む九州MaaS（九州地域戦略会議）】



【民間企業や経済団体とともに設立した協議会の下で広域観光を促進（関西広域連合）】

⇒ 広域リージョンごとに、独自のビジョンに基づき、産業、観光等のプロジェクトを**面的に展開**。

デジタルインフラの整備・地域社会DX

- AI等を徹底活用した、**地域課題を解決するクラウド型サービス※等の創出・横展開**を推進。

※ カメラやセンサーを通じて取得したリアルデータをインターネットを介して送信・分析し、地域課題解決に活かすサービス。

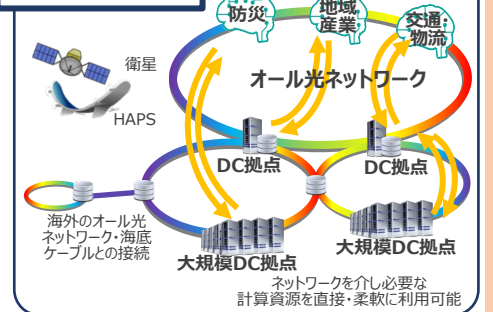
- **地域社会DXを支えるデジタルインフラについて、**

- ・ ワットビット連携による**データセンターの地方分散や5G・光ファイバの整備、NTN※の展開支援等を促進。** ※衛星通信、HAPS等の非地上系ネットワーク
- ・ **次世代情報通信基盤の実現に必要なオール光技術等の研究開発・社会実装・海外展開等を一体的に推進。**

地域社会DX



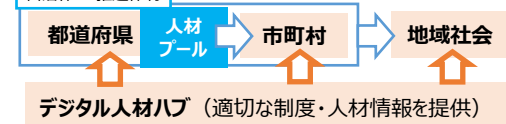
デジタルインフラ



デジタル人材の確保・育成及びデータの利活用等

- **デジタル活用推進事業債を活用し、デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向け地域社会DXを推進。**
- **市町村支援のための都道府県人材プールの充実**に向け、伴走支援や財政措置を拡充。
- 目的に応じた適切な制度や人材のマッチングを支援する「**デジタル人材ハブ**」を構築予定。
- 地域のセキュリティ人材の育成を高度化・多様化すべく、**実践的サイバー防御演習（CYDER）を拡充。**
- 自治体が保有するデータを用いた**課題解決事例の横展開**等を一層促進。

自治体DX推進体制



全都道府県で演習を実施（1日間～2日間）



サイバー攻撃への対処を体験

「地方創生2.0」の実現に向けた取組②

「地方創生2.0」の推進

地域の担い手支援等

地域の担い手支援総合パッケージ

- 地域の担い手としての潜在力が高い「女性、若者、シニア、外国人、副業人材」へのアプローチを強化。地域おこし協力隊・地域活性化起業人・特定地域づくり事業協同組合、二地域居住・関係人口の創出等の施策を総動員。

ローカルスタートアップ

- ローカル10,000プロジェクトの支援件数の拡大や事業承継等の地域ネットワークづくりを推進。

コミュニティ・ハブ

- 郵便局を「コミュニティ・ハブ」として、地域の持続可能性の確保・地域活性化のために活用。行政窓口サービスの拡充やオンライン診療・買い物支援等、生活支援サービスを拡大。



行政ボランティア（行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員等）の連携

- 地域課題解決には行政ボランティアの存在が不可欠であることの共感を獲得し、「産官学金労言」と一体となって課題解決を推進。



地方公務員の働き方

- 地方公務員の兼業・副業の弾力化について、有識者を交えた検討を進めるとともに、会計年度任用職員の能力実証を経た常勤化等の環境・制度を整備。



林野火災など激甚化・頻発化する災害に備えるための消防防災力の強化

緊急消防援助隊の体制強化

- 今般の林野火災でも活躍した緊急消防援助隊について、車両・資機材や航空消防防災体制の強化のための消防防災ヘリの整備等を推進。



【消防防災ヘリコプターによる消火（岩手県大船渡市）】



【海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）】



【大船渡市消防団が残火処理を実施】

消防団の更なる充実強化

- 機動性の高い小型車両の整備やドローン操縦講習の実施等により、全国の消防団の災害対応力を向上。

新技術の研究開発・DXの推進

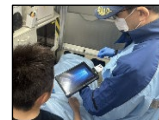
- 消防活動の省力化・効率化等に資する新技術の研究開発・DXの推進により、人口減少社会における消防防災力の確保を実現。



【今後想定される研究開発の例（消火用ドローン）】

マイナ救急の推進

- マイナンバーカードを活用した救急業務の全国展開の推進により、救急業務の円滑化を実現。



【マイナ救急の実証事業】

自治体の官公需における適切な価格転嫁

- 全自治体に相談窓口の設置を依頼し、下請かけこみ寺への相談について自治体の窓口を紹介できる仕組みを構築。相談に対する対応のフォロー・対応の好事例のフィードバックも行う。

地方創生を支える地方行財政基盤の強化

- 自治体が、「地方創生2.0」に取り組むためには、**これを支える地方行財政基盤の強化**が不可欠。

地方創生を支える地方一般財源総額の確保

○ 物価動向等を踏まえた財源の確保

- 公共事業や施設管理、サービス等の**物価高に対応（価格転嫁）**した財源の確保
- **会計年度任用職員を含めた給与改定**に必要な財源の確保 等

<参考>

・ 官庁営繕単価の対前年度伸び率（令和7年度）	: 7.4% ※1
・ 令和6年人事院勧告 官民較差	: 2.76%
・ 会計年度任用職員給料改定率	: 8.9% ※2

※1 鉄筋コンクリート造 3～5 階等の平均値
※2 令和7年度地方財政計画

○ 地域を支える持続可能な公共インフラ・サービスの確保

- **老朽インフラの適切な管理**
- 経営環境が悪化しつつある**地域医療提供体制の確保**
- 災害の頻発化・激甚化を踏まえた**防災・減災対策の推進** 等

将来世代に責任を果たすための財政健全化

- 令和7年度は、制度創設以来初めて、**臨時財政対策債の発行額がゼロ**。

- 今後も、**臨時財政対策債、交付税特別会計借入金**といった、**特例的な債務残高を縮小**し、財政健全化の取組を着実に推進

<地方が抱える特例的な債務残高>

令和7年度末見込で**67.8兆円**

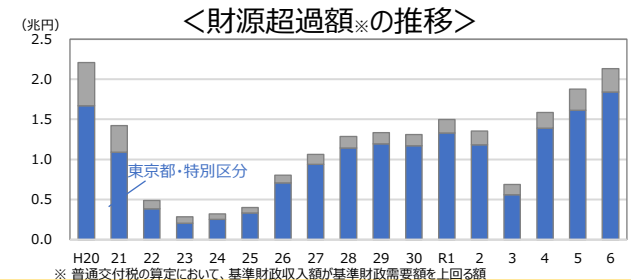
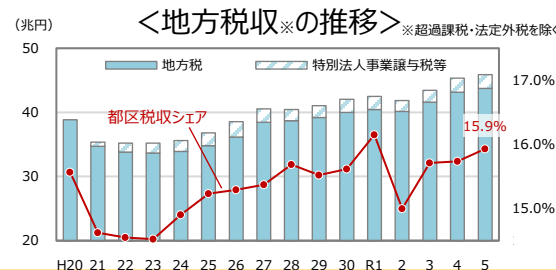
- ・ 臨時財政対策債 42.3兆円
- ・ 交付税特別会計借入金 25.5兆円

※令和7年度末見込の地方の債務残高全体 172兆円

偏在性の小さい地方税体系の構築

- 行政サービスの地域間格差が顕在化。

拡大しつつある自治体間の税収の偏在や財政力格差の状況について原因・課題の分析を進め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む



持続可能な行政体制の確立

- 人材等の不足や偏在化が深刻化するなか、**将来にわたり必要な行政サービスを提供**していくため、**これまでとは異なる新たな視点**により関係省庁と連携し、**国・都道府県・市町村の役割の見直し**等に取り組む

見直し
の視点

- ・ 小規模団体では件数が少なくノウハウが蓄積されない事務は広域処理
- ・ 事務内容が類似するものは、国・都道府県が市町村に代わって処理
- ・ 技術職や保健師等の専門人材は都道府県等で確保
- ・ デジタル技術を活用できる事務は種類・内容に応じ標準化・共通化 等 3

日本の未来を切り拓いていくための中長期的な経済・財政のグランドデザインについて

＜財政健全化＞

- 人口減少・少子高齢化といった構造的課題の解決に向け、**デフレ脱却を最優先**とする経済・財政運営を行うことで、**「賃金と物価の好循環」を実現**し、持続可能な経済成長につなげていくことが重要。こうしたことにより、**経済成長と財政健全化の両立**を目指していくことが不可欠。
- 現在、我が国の債務残高の対GDP比は250%を超えており、**諸外国と比べても突出して高い**状況。さらに、少子高齢化の急速な進行により、**社会保障費の増嵩**が避けて通れないほか、**少子化対策や防衛力強化などの財源確保**も控えている状況。こうした中、今後、金利上昇局面になれば、**我が国の財政は危機的な状況になるとの強い懸念**を持たざるを得ない。
- こうした認識のもと、**債務残高の対GDP比の引き下げに向け、ワイズスpendingの徹底**を図るなど、**全般的な歳入・歳出改革**を進めるべきではないか。

＜中長期的な視点に立った政策立案＞

- 我が国の高齢者数がピークを迎える2043年や、総人口が半減する2100年といった**中長期スパン**で、**次の世代が生き残るために何が必要か**今のうちから考えておくことが必要。その際、**AI・デジタルの最大限の活用**を図った上で、**人が関わる分野には限りある人的資源を有効に活用**するといった視点が重要。
- 例えば、我が国の生産年齢人口は、2025年から2040年にかけて約1,100万人減少する見込み。今後、**担い手不足が深刻化**する中、若者・女性・シニアなどの人材を確保した上で、**外国人労働者の更なる活用**を正面から検討すべきではないか。
- あわせて、**医療・介護分野におけるDX**等による質の向上・効率化、全国どの地域でも最高の水準の教育を受けられるような**教育DXの環境整備**や**成長段階に応じた教育理念のスタンスの確立を図る**とともに、「楽しい日本」を実現するための**コミュニティ・人とのつながりの再興**にも配慮すべきではないか。

⇒こうした点も含めて、中長期的な経済・財政のグランドデザインについて、**経済財政運営の司令塔である経済財政諮問会議等において議論すべきではないか。**

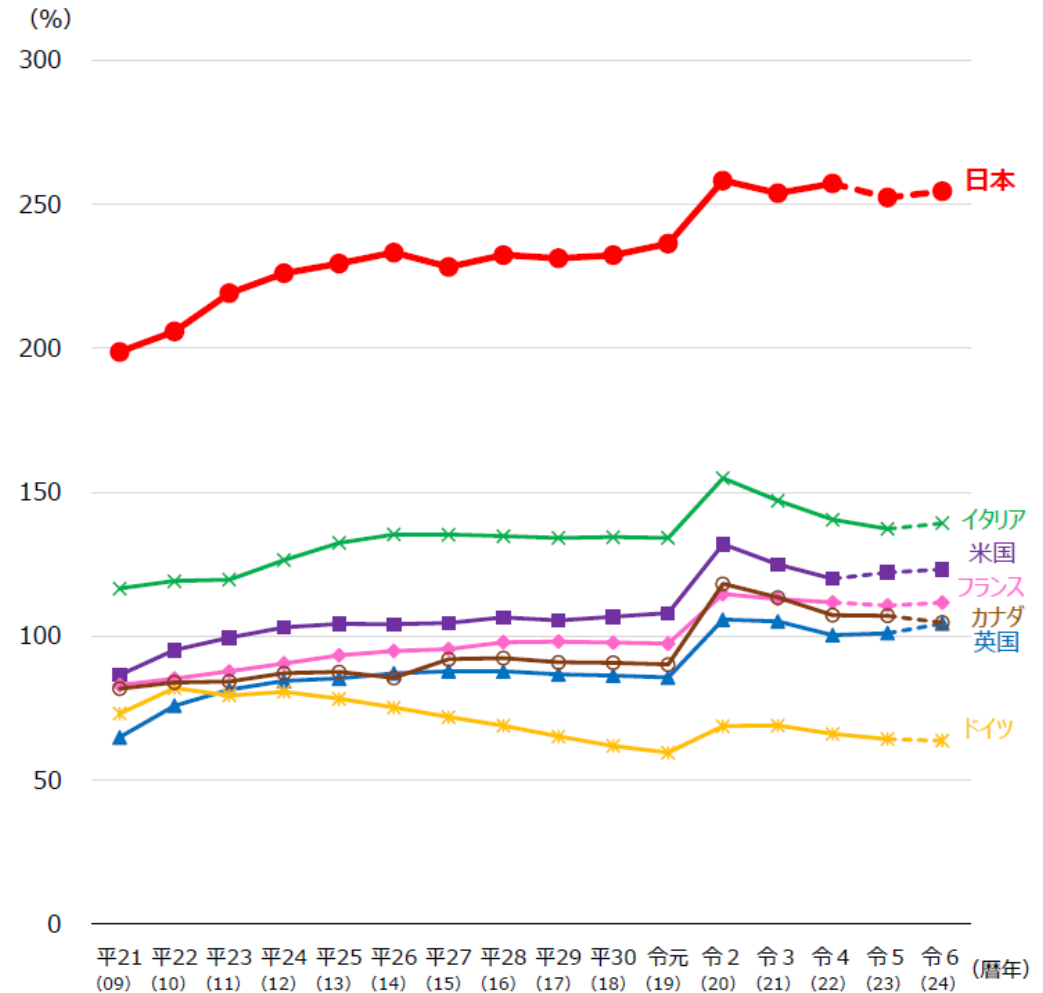
(参考 1) 債務残高の対GDP比

(出典:財務省公表資料)

<全世界における順位 (178カ国・地域中) >

1	マカオ	0.0%	163	カナダ	107.4%
	⋮			⋮	
4	香港	4.3%	166	フランス	111.8%
	⋮			⋮	
86	韓国	53.8%	172	米国	120.0%
	⋮			⋮	
114	ドイツ	66.1%	175	イタリア	140.5%
	⋮		176	シンガポール	158.2%
134	中国	77.1%	177	ギリシャ	179.5%
	⋮		178	日本	257.2%
159	英国	100.4%			

※ 数値は令和4年(2022年)の値。



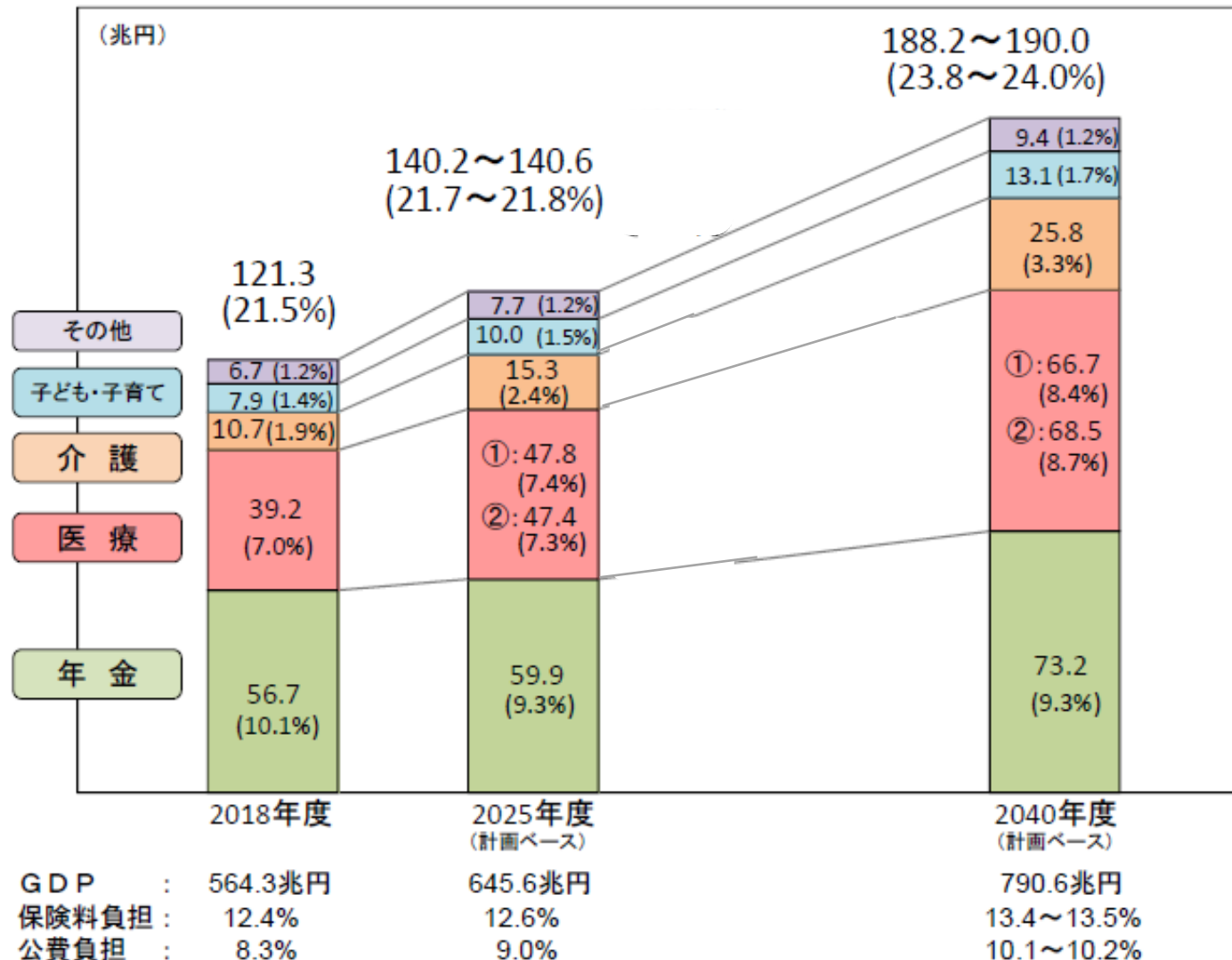
(出所) IMF “World Economic Outlook” (2024年4月)

(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

(注2) 日本、米国及びフランスは、2023年及び2024年が推計値。それ以外の国は、2024年が推計値。

(参考 2) 社会保障給付費の推移

出典:「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)ー概要ー」
(内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30年5月21日)

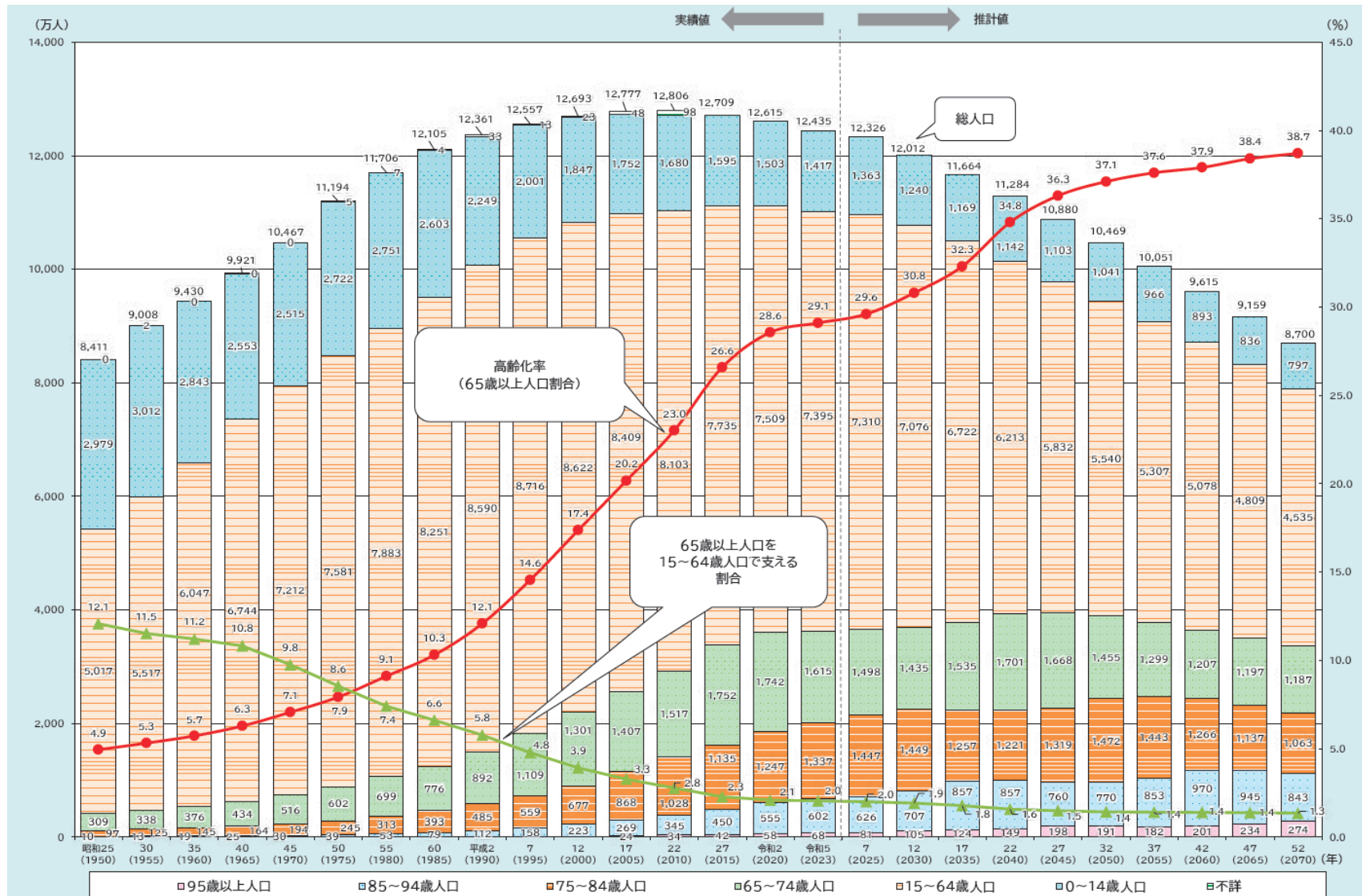


(注1) () 内は対GDP比。医療は単価の伸び率について2通りの仮定をおいており、給付費に幅がある。

(注2) 「計画ベース」は、医療は地域医療構想及び第3期医療費適正化計画、介護は第7期介護保険事業計画を基礎とした場合。

(参考3) 日本の人口推移

(出典:「令和6年版高齢者白書」(内閣府))



資料：棒グラフと実線の高齢化率については、2020年までは総務省「国勢調査」(2015年及び2020年は不詳補完値による。)、2023年は総務省「人口推計」(令和5年10月1日現在(確定値))、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。